

四半期報告書

(第60期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

ゼリア新薬工業株式会社

東京都中央区日本橋小舟町10番11号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 18

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	ゼリア新薬工業株式会社
【英訳名】	ZERIA PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊部 幸顕
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 遠藤 広和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 遠藤 広和
【縦覧に供する場所】	札幌支店 （札幌市白石区南郷通十一丁目南3番13号） 名古屋支店 （名古屋市名東区本郷二丁目173番4号） 大阪支店 （吹田市広芝町5番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（千円）	25,931,081	30,109,245	53,317,844
経常利益（千円）	2,020,705	4,223,323	4,676,998
四半期（当期）純利益（千円）	2,218,847	3,336,480	3,982,226
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	1,196,591	4,781,453	7,457,917
純資産額（千円）	31,190,191	40,896,696	36,910,476
総資産額（千円）	74,640,243	80,513,155	78,246,849
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	48.79	73.37	87.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	41.6	50.8	46.9
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	430,085	1,988,281	3,878,531
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△964,200	△877,742	571,905
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	532,611	△2,293,414	△3,340,487
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	5,534,250	6,572,554	7,235,017

回次	第59期 第2四半期連結 会計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	29.23	19.81

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績及び財政状態に対して影響を与える可能性の高い主なリスクについて、新たな発生または重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	対価	契約期間
ゼリア新薬工業株式会社(当社)	ビフォー（インターナショナル）AG	スイス	鉄欠乏性貧血治療剤 Ferinjectの日本国内における独占的開発及び販売に関する契約	契約金及び一定率のロイヤリティ（支払）	2013. 8. 6～発売後10年間

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクスによる諸施策の浸透などにより企業業績は総じて改善傾向にありますが、雇用や個人消費の本格的な回復には今しばらく時間を要する状況にあります。

医療用医薬品業界におきましては、後発医薬品の使用促進などの医療費抑制策が引き続き推進されており、またOTC医薬品市場におきましては消費低迷により市場競争が激化するなど、ともに厳しい状況下で推移いたしました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は301億9百万円（前年同四半期比16.1%増）となりました。一方、利益につきましては、営業利益40億60百万円（前年同四半期比110.4%増）、経常利益42億23百万円（前年同四半期比109.0%増）、四半期純利益33億36百万円（前年同四半期比50.4%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の海外売上高比率は、13.6%（前連結会計年度12.4%）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①医療用医薬品事業

主力製品である潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」は、海外におきましては、Tillotts Pharma AGの自販体制の強化により、引き続き売上を拡大させました。また、国内におきましても経口メサラジン製剤でトップの医薬品とすべく売上拡大を図り、市場シェアを着実に伸長させました。なお、平成25年6月より販売を開始いたしました自社オリジナル新薬である機能性ディスペプシア治療剤「アコファイド錠 100mg」は、アステラス製薬株式会社との共同販促により早期の市場浸透に努めているところであります。

以上の結果、当セグメントの売上高は186億円（前年同四半期比17.8%増）、営業利益は44億74百万円（前年同四半期比48.3%増）となりました。

②コンシューマーヘルスケア事業

主力製品である「ヘパリーゼ群」につきましては、テレビCM等の広告宣伝投資を積極的に展開した結果、製品認知度がさらに向上し、売上を大きく拡大いたしました。なかでもコンビニエンスストア向けの「ヘパリーゼW」（清涼飲料水）が好調に推移しております。なお、同製品のラインアップ強化を目的として、平成25年10月発売予定の「ヘパリーゼWハイパー」（清涼飲料水）の出荷を同年9月より開始いたしました。また、「コンドロイチン群」につきましては、競合品が多数ある中で堅調に推移し、引き続き圧倒的な市場シェアを堅持いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は114億12百万円（前年同四半期比13.6%増）、営業利益は21億23百万円（前年同四半期比102.8%増）となりました。

③その他

保険代理業・不動産賃貸収入等により、当事業の売上高は96百万円（前年同四半期比5.3%減）、営業利益は75百万円（前年同四半期比16.3%減）となりました。

なお、平成25年8月21日に、連結子会社であるZPD A/S の株式を追加取得し、完全子会社化いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、期首残高対比6億62百万円減少し、65億72百万円となりました。これは、主に営業活動によるキャッシュ・フローが19億88百万円のプラスであったものの、投資活動によるキャッシュ・フローが8億77百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが22億93百万円のマイナスであったためであります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間は19億88百万円の資金の増加となりました（前年同四半期比15億58百万円増）。これは、税金等調整前四半期純利益の計上48億31百万円、減価償却費の計上8億99百万円、のれん償却額の計上3億46百万円、投資有価証券売却益の計上5億23百万円、売上債権の増加2億41百万円、たな卸資産の増加6億83百万円、仕入債務の減少5億80百万円、法人税等の支払13億80百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間は8億77百万円の資金の減少となりました（前年同四半期比86百万円増）。これは、有形固定資産の取得による支出22億50百万円、有形固定資産の売却による収入11億48百万円、投資有価証券の取得による支出9億26百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入26億50百万円、子会社株式の追加取得による支出9億10百万円、長期前払費用に係る支出5億円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間は22億93百万円の資金の減少となりました（前年同四半期比28億26百万円減）。これは、短期借入金の減少11億78百万円、長期借入れによる収入17億80百万円、長期借入金の返済による支出23億9百万円、配当金の支払5億76百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、32億97百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間における医療用医薬品事業の研究開発活動の状況の変更は以下のとおりであります。

本年3月に機能性ディスペプシアを適応症とした製造承認を取得しました「Z-338（アコファイド錠100mg）」につきましては、本年6月に上市いたしました。

子宮頸がんを適応症とした第Ⅲ相臨床試験を実施しております「Z-100」につきましては、アジア共同治験の実施準備中であります。

スイス Vifor(International)AG から導入しました鉄欠乏性貧血治療剤「Z-213」の臨床試験準備に着手いたしました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

「(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

②資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、原材料、仕入商品の購入などのほか、製造費用、販売費及び一般管理費などの営業費用です。研究開発費は、販売費及び一般管理費に計上されております。一方、設備投資をはじめとして有形・無形固定資産などへの投資資金需要が発生いたします。当社グループはこれらの資金需要に自己資金及び社債の発行、長・短期借入金にて対応しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,860,000
計	119,860,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,290,173	53,119,190	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	48,290,173	53,119,190	—	—

(注) 平成25年8月7日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割するとともに、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。これに伴い、発行済株式総数は4,829,017株増加し、53,119,190株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	48,290,173	—	6,593,398	—	5,397,490

(注) 平成25年8月7日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割いたしました。これに伴い、発行済株式総数は4,829,017株増加し、53,119,190株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社 伊部	東京都港区赤坂二丁目6番22号	4,310	8.92
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,915	3.96
森永乳業 株式会社	東京都港区芝五丁目33番1号	1,854	3.84
日本トラスティ・サービス 信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,763	3.65
ゼリア新薬工業従業員持株会	東京都中央区日本橋小舟町10番11号	1,504	3.11
伊部幸頭	東京都港区	1,447	2.99
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,278	2.64
株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,278	2.64
株式会社 りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,074	2.22
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	858	1.77
計	—	17,285	35.79

- (注) 1. 所有株式数は、1,000株未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記の他に、当社が自己株式として6,955千株所有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,955,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 40,921,000	40,921	—
単元未満株式	普通株式 414,173	—	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	48,290,173	—	—
総株主の議決権	—	40,921	—

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式475株が含まれております。
2. 平成25年8月7日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割するとともに、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

②【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町 10番11号	6,955,000	—	6,955,000	14.40
計	—	6,955,000	—	6,955,000	14.40

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,367,129	6,704,666
受取手形及び売掛金	13,625,561	14,104,028
商品及び製品	3,030,860	3,501,680
仕掛品	781,165	927,917
原材料及び貯蔵品	2,730,033	2,936,220
その他	2,714,266	3,512,124
貸倒引当金	△12,142	△10,933
流動資産合計	30,236,875	31,675,704
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,415,707	7,068,137
土地	11,593,621	11,573,421
その他（純額）	3,211,226	3,165,722
有形固定資産合計	21,220,555	21,807,280
無形固定資産		
のれん	11,509,131	12,156,420
その他	1,112,814	1,082,819
無形固定資産合計	12,621,946	13,239,239
投資その他の資産		
投資有価証券	10,571,827	9,781,782
その他	3,646,415	4,058,424
貸倒引当金	△50,771	△49,275
投資その他の資産合計	14,167,471	13,790,930
固定資産合計	48,009,973	48,837,451
資産合計	78,246,849	80,513,155
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,308,199	2,852,555
短期借入金	15,250,508	13,996,804
未払法人税等	1,455,415	1,605,515
賞与引当金	1,287,824	1,181,793
返品調整引当金	105,777	116,846
売上割戻引当金	162,766	162,642
その他	3,257,250	3,679,401
流動負債合計	24,827,742	23,595,558
固定負債		
長期借入金	15,665,898	15,211,138
退職給付引当金	152,739	158,645
資産除去債務	73,043	73,374
その他	616,950	577,742
固定負債合計	16,508,630	16,020,900
負債合計	41,336,372	39,616,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金	5,414,745	5,414,745
利益剰余金	30,598,262	33,355,991
自己株式	△7,320,508	△7,329,444
株主資本合計	35,285,897	38,034,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	704,955	1,034,105
為替換算調整勘定	735,520	1,827,899
その他の包括利益累計額合計	1,440,475	2,862,004
少数株主持分	184,102	—
純資産合計	36,910,476	40,896,696
負債純資産合計	78,246,849	80,513,155

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	25,931,081	30,109,245
売上原価	9,099,509	8,793,507
売上総利益	16,831,572	21,315,737
返品調整引当金戻入額	112,917	105,777
返品調整引当金繰入額	111,464	116,846
差引売上総利益	16,833,024	21,304,668
販売費及び一般管理費	※1 14,902,804	※1 17,243,780
営業利益	1,930,219	4,060,887
営業外収益		
受取利息	3,652	5,113
受取配当金	171,785	163,061
為替差益	4	78,307
その他	93,950	58,312
営業外収益合計	269,392	304,794
営業外費用		
支払利息	145,353	120,149
シンジケートローン手数料	6,000	6,000
その他	27,554	16,209
営業外費用合計	178,907	142,358
経常利益	2,020,705	4,223,323
特別利益		
固定資産売却益	39	84,794
投資有価証券売却益	—	523,286
受取補償金	250,000	—
債務免除益	943,150	—
特別利益合計	1,193,190	608,081
特別損失		
固定資産除却損	213	16
固定資産解体費用	28,000	—
特別損失合計	28,213	16
税金等調整前四半期純利益	3,185,681	4,831,388
法人税等	961,242	1,497,568
少数株主損益調整前四半期純利益	2,224,439	3,333,819
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5,591	△2,660
四半期純利益	2,218,847	3,336,480

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,224,439	3,333,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△874,193	329,149
繰延ヘッジ損益	△5,726	—
為替換算調整勘定	△147,928	1,118,484
その他の包括利益合計	△1,027,848	1,447,634
四半期包括利益	1,196,591	4,781,453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,195,163	4,757,826
少数株主に係る四半期包括利益	1,427	23,626

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,185,681	4,831,388
減価償却費	1,233,672	899,182
のれん償却額	331,483	346,045
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△522,669	△122,474
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,319	5,906
受取利息及び受取配当金	△175,437	△168,174
支払利息	145,353	120,149
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△523,286
債務免除益	△943,150	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△818,551	△241,642
たな卸資産の増減額 (△は増加)	113,135	△683,175
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,183	△580,867
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△421,130	△125,289
その他	△282,027	△435,454
小計	1,855,863	3,322,306
利息及び配当金の受取額	175,467	168,195
利息の支払額	△140,867	△122,198
法人税等の支払額	△1,460,377	△1,380,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	430,085	1,988,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△679,001	△2,250,526
有形固定資産の売却による収入	39	1,148,585
無形固定資産の取得による支出	△83,104	△152,336
投資有価証券の取得による支出	△306,485	△926,886
投資有価証券の売却及び償還による収入	30,500	2,650,951
子会社株式の追加取得による支出	—	△910,942
長期前払費用に係る支出	—	△500,000
その他	73,851	63,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△964,200	△877,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,210,000	△1,178,500
長期借入れによる収入	309,404	1,780,000
長期借入金の返済による支出	△1,387,749	△2,309,964
社債の償還による支出	△100,000	—
自己株式の取得による支出	△4,450	△8,935
配当金の支払額	△494,592	△576,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	532,611	△2,293,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45,533	520,412
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△47,037	△662,463
現金及び現金同等物の期首残高	5,581,288	7,235,017
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,534,250	※1 6,572,554

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
ゼリア共済会(従業員)借入債務保証	204,394千円	209,250千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料及び手当	2,969,415千円	3,120,480千円
賞与引当金繰入額	674,980	942,981
退職給付費用	298,435	270,550
研究開発費	2,359,799	3,297,717

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	5,666,361千円	6,704,666千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△132,111	△132,111
現金及び現金同等物	5,534,250	6,572,554

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	496,141	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	537,444	13.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	578,750	14.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	578,685	14.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成25年9月30日であるため、平成25年10月1日付の株式分割(1:1.1)については加味しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,785,606	10,043,574	25,829,180	101,900	25,931,081	—	25,931,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	81	81	211,509	211,591	△211,591	—
計	15,785,606	10,043,656	25,829,262	313,410	26,142,672	△211,591	25,931,081
セグメント利益	3,016,391	1,047,181	4,063,573	90,647	4,154,220	△2,224,000	1,930,219

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,224,000千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,600,702	11,412,021	30,012,724	96,520	30,109,245	—	30,109,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	96	96	226,516	226,612	△226,612	—
計	18,600,702	11,412,117	30,012,820	323,036	30,335,857	△226,612	30,109,245
セグメント利益	4,474,702	2,123,696	6,598,398	75,842	6,674,241	△2,613,353	4,060,887

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,613,353千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：ZPD A/S

事業の内容：医薬品及び食品用原料のコンドロイチン硫酸ナトリウムの製造・販売

(2) 企業結合日

平成25年8月21日（みなし取得日は平成25年6月30日としております。）

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式追加取得による完全子会社化

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループを取り巻く経営環境の変化に対応するためには、グループ内の一層の連携が不可欠であり、グループ経営体制の強化・意思決定の迅速化を図るため、ZPD A/S を完全子会社といたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	905,432千円
取得に直接要した支出額	5,510千円
取得原価（現金及び預金）	910,942千円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額 666,032千円

②発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

③償却の方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	48円79銭	73円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,218,847	3,336,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,218,847	3,336,480
普通株式の期中平均株式数(株)	45,477,813	45,471,758

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年8月7日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で株式分割、単元株式数の変更を実施いたしました。

1 株式分割

(1) 株式分割の目的

当社株式の流動性向上と株主への利益還元を目的として、株式の分割を実施いたしました。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

平成25年9月30日(月曜日)最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割いたしました。

ただし、分割の結果生じた1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配いたします。

②分割により増加した株式数

分割前の発行済株式の総数	48,290,173株
分割により増加した株式数	4,829,017株
分割後の発行済株式の総数	53,119,190株
分割後の発行可能株式総数	119,860,000株

※株式分割後の発行可能株式総数は、分割以前と同数であり、今回の株式分割における定款の変更はありません。

※今回の株式分割に際しましては、資本金の額の変更はありません。

③分割の日程

基準日公告日	平成25年9月13日(金曜日)
分割の基準日	平成25年9月30日(月曜日)
分割の効力発生日	平成25年10月1日(火曜日)

2 単元株式数の変更

(1) 単元株式数の変更の理由

投資家にとってより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と流動性の向上を図るため、単元株式数の引き下げを行いました。

(2)変更の内容

単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(3)変更日

平成25年10月1日(火曜日)

(注)上記の単元株式数の変更に伴い、平成25年9月26日(木曜日)付をもって、東京証券取引所における当社株式の売買単位は1,000株から100株に変更されました。

3 その他

当該株式分割による影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

2【その他】

平成25年11月8日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・578,685千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・14.00円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成25年12月3日

(注) 1 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

2 1株当たり配当額については、基準日が平成25年9月30日であるため、平成25年10月1日付の株式分割(1:1.1)については加味しておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

ゼリア新薬工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 好久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。